

# 県財政のあらまし

2019 II

平成30年度決算の概要  
令和元年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和元年12月27日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

# 県財政のあらまし

2019 Ⅱ

目次 \* 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

## 〈財政状況〉

平成30年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	4
特別会計決算	8
令和元年度上半期の補正予算の概要	10
令和元年度上半期の収入支出の状況	11
県債、一時借入金及び県民負担の状況	13
財産の状況	15

## 〈公営企業の業務の状況〉

水道事業	17
電気事業	19
公営企業資金等運用事業	21
相模川総合開発共同事業	23
酒匂川総合開発事業	25

健全化判断比率及び資金不足比率	27
-----------------	----

◆ 表紙写真 「ラグビーワールドカップ 2019™及び  
セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2019」 ◆

令和元年9月から11月まで実施されたラグビーワールドカップ2019™開催にあたり、開催自治体として、大会運営や機運醸成、パブリックビューイングの開催等、大会の成功に向けた取組を行いました。

また、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技の盛り上げにはずみをつけるとともに、セーリング競技の普及拡大等を図るため、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会実行委員会に参画し、大会の機運醸成や地域振興等の取組を行っています。

# 〈財政状況〉

## 平成30年度決算の概要

### 一般会計

平成30年度一般会計の予算現額1兆8,538億7,566万円に対する歳入決算額は1兆8,157億2,382万円、歳出決算額は1兆7,977億3,165万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は179億9,217万円の黒字となりました。また、この額から令和元年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の130億3,993万円を差し引いた実質収支は、49億5,223万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（63億9,854万円）を差し引いた単年度収支は、14億4,631万円の赤字となりました。

平成30年度は、「かながわランドデザイン第2期実施計画」の最終年度として、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて、同計画に掲げるプロジェクトの着実な推進を目指しました。具体的には、①健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組や「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組などの「健康長寿」、②中小企業・小規模企業活性化の推進や産業集積の促進と海外との経済交流の促進などの「経済のエンジン」、③地震災害対策の推進や犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどの「安全・安心」、④子ども・子育てへの支援やラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組や県立教育施設整備の推進などの「ひとのチカラ」、⑤地方創生の実現に向けた地域活性化を推進する取組などの「まちづくり」、⑥「スマイル100歳社会」の実現に向け、個人の行動変容を後押しする仕組みづくりなどの「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」、⑦県民一人ひとりが生涯にわたり、生き生きと充実した人生を送るための『人生100歳時代』の取組」という7つの重点事業に取り組みました。

#### ● 平成30年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,853,875,660	1,967,553,597	94.2
歳入総額 ①	1,815,723,828	1,939,030,473	93.6
歳出総額 ②	1,797,731,655	1,921,777,360	93.5
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	17,992,173	17,253,112	104.3
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	13,039,935	10,854,564	120.1
実質収支 ③ - ④ = ⑤	4,952,237	6,398,548	77.4
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	△1,446,311	1,222,392	—

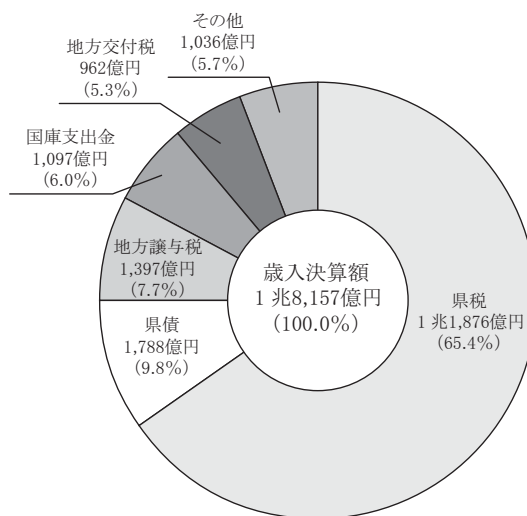
**実質収支と単年度収支** 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

# 一般会計歳入決算

## 歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆8,157億2,382万円で、前年度と比較すると1,233億664万円の減となりました。これは、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲などにより県税が1,104億3,767万円減少したことなどによるものです。

● 平成30年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 平成30年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	収入済額		前年度収入済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
県税	1,190,723,955	1,187,632,777	65.4	1,298,070,448	66.9	△ 110,437,670	91.5
地方譲与税	139,652,260	139,727,417	7.7	123,797,397	6.4	15,930,020	112.9
地方特例交付金	3,500,000	3,499,025	0.2	3,088,476	0.2	410,549	113.3
地方交付税	96,064,622	96,210,386	5.3	92,886,042	4.8	3,324,344	103.6
交通安全対策特別交付金	1,300,000	1,258,414	0.1	1,320,281	0.1	△ 61,867	95.3
分担金及び負担金	800,515	658,334	0.0	734,158	0.0	△ 75,823	89.7
使用料及び手数料	30,920,305	30,482,902	1.7	31,681,957	1.6	△ 1,199,054	96.2
国庫支出金	123,414,969	109,730,759	6.0	127,916,267	6.6	△ 18,185,508	85.8
財産収入	2,915,904	3,038,820	0.2	7,509,531	0.4	△ 4,470,711	40.5
寄附金	244,496	224,170	0.0	254,736	0.0	△ 30,565	88.0
繰入金	25,266,654	24,532,072	1.4	28,304,174	1.5	△ 3,772,101	86.7
繰越金	17,253,112	17,253,112	1.0	12,911,007	0.7	4,342,105	133.6
諸収入	23,704,867	22,669,635	1.2	22,855,995	1.2	△ 186,359	99.2
県債	198,114,000	178,806,000	9.8	187,700,000	9.7	△ 8,894,000	95.3
計	1,853,875,660	1,815,723,828	100.0	1,939,030,473	100.0	△ 123,306,645	93.6

### 県費負担教職員制度の見直し（「ねじれ」の解消）

これまで、政令市立の小・中・特別支援学校等の教職員の人事（任命）権は政令市が有し、一方給与負担は県が行っていたため、任命権者と給与負担者が異なるという「ねじれ」状態にありました。こうした状態を解消するため、平成29年度から、給与負担とその財源が、県から政令市に移譲されました。財源の移譲は、平成29年度については、県が収入した県税の一部を政令市へ税交付金として支出し、平成30年度からは、県税の一部が市税へ税源移譲されました。

## ■ 県 税

決算額は、1兆1,876億3,277万円で、前年度に比べ1,104億3,767万円の減となっています。これは、企業収益の改善や地方消費税の清算基準の見直しを反映して、法人二税や地方消費税が増収となったものの、個人県民税が県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲により大幅な減収となったことなどによるものです。

**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

## ■ 県 債

決算額は、1,788億600万円で、前年度に比べ88億9,400万円の減となっています。これは、減収補填債を発行しなかったことによる県債の新規発行額の減などによるものです。

**県 債** 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

**減収補填債** 県税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債です。地方財政法第5条に規定する建設地方債として発行されるものと、建設地方債を発行してもなお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足を生ずると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行されるものがあります。

## ■ 地方譲与税

決算額は、1,397億2,741万円で、前年度に比べ159億3,002万円の増となっています。これは、企業収益の改善を反映して、地方法人特別譲与税が159億4,068万円の増となったことなどによるものです。

**地方譲与税** 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

## ■ 国庫支出金

決算額は、1,097億3,075万円で、前年度に比べ181億8,550万円の減となっています。これは、国民健康保険財政安定化基金補助金について特別会計を設置したことに伴う減などによるものです。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委 託 金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

## ■ 地方交付税

決算額は、962億1,038万円で、前年度に比べ33億2,434万円の増となっています。これは、社会保障関係費の増加などにより、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことによるものです。

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額が充てられています。

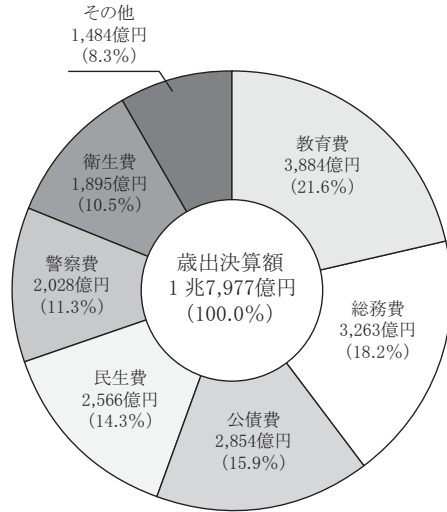


# 一般会計歳出決算

## 歳出決算

平成30年度一般会計の歳出決算額は、1兆7,977億3,165万円で、前年度と比較すると1,240億4,570万円の減となりました。これは、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲により税交付金が減少したことなどによるものです。

● 平成30年度一般会計款別歳出決算額構成比



● 平成30年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)		前年度支出済額 (B)		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
議会費	3,738,054	3,502,583	0.2	3,565,223	0.2	△ 62,640	98.2
総務費	331,686,141	326,329,331	18.2	447,795,709	23.3	△ 121,466,377	72.9
県民費	-	-	-	14,505,951	0.8	皆減	皆減
環境費	10,558,506	10,356,697	0.6	10,302,323	0.5	54,374	100.5
民生費	260,140,987	256,683,660	14.3	404,063,094	21.0	△ 147,379,433	63.5
衛生費	191,525,004	189,550,275	10.5	46,307,034	2.4	143,243,240	409.3
労働費	7,214,540	6,938,961	0.4	7,056,059	0.4	△ 117,097	98.3
農林水産業費	17,445,619	13,932,471	0.8	14,425,142	0.8	△ 492,670	96.6
商工費	14,235,705	13,802,421	0.8	15,178,207	0.8	△ 1,375,786	90.9
土木費	130,564,603	99,118,452	5.5	98,971,949	5.2	146,502	100.1
警察費	204,207,797	202,830,372	11.3	194,676,661	10.1	8,153,711	104.2
教育費	395,475,186	388,438,325	21.6	377,473,810	19.6	10,964,514	102.9
災害復旧費	727,219	448,733	0.0	275,064	0.0	173,669	163.1
公債費	285,520,625	285,457,737	15.9	286,517,401	14.9	△ 1,059,664	99.6
諸支出金	350,669	341,631	0.0	663,727	0.0	△ 322,095	51.5
予備費	485,000	-	-	-	-	-	-
<b>計</b>	<b>1,853,875,660</b>	<b>1,797,731,655</b>	<b>100.0</b>	<b>1,921,777,360</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 124,045,705</b>	<b>93.5</b>

## 7つの重点事業の主な取組

### ① 健康長寿

- 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いくつになっても元気で生き生きと暮らせる社会の実現に向けて、認知症の未病対策やオーラルフレイル対策の更なる展開など、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進しました。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組を通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進しました。

- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組

津久井やまゆり園再生基本構想に基づき、施設の再整備やグループホーム等への地域生活移行支援を実施するとともに、厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組となる利用者の意思決定支援のための専門アドバイザーの派遣、マニュアル及び支援体制の整備等を行いました。また、憲章の理念を普及するため、平成30年7月の「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的な広報を行い、「みんなあつまれ」（県内4地域）及び共生社会実現フォーラムを開催しました。

## ② 経済のエンジン

- ・ 中小企業・小規模企業活性化の推進  
中小企業・小規模企業の持続的発展に向けて、新たな事業への取組など、「攻めの経営」を促進するとともに、事業承継や人手不足などの経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策（企業経営の「未病改善」）を講じられるよう、早い段階からサポートを行いました。
- ・ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進  
企業誘致施策「セレクト神奈川100」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を行い、県内経済の活性化を図りました。
- ・ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり  
ラグビーワールドカップ2019™に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するため、観光資源の発掘及び磨き上げを行い、1,000通りのツアー等の企画及び商品化を促進しました。また、新たな国際観光地の創出に向けて、県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の主体的な取組を支援したほか、各地域の魅力をプロモーションしました。

## ③ 安全・安心

- ・ 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり  
犯罪や事故を抑止するため、産学官連携の下、AI（人工知能）を活用した犯罪及び交通事故の発生予測及び分析に関する調査研究を行うとともに、市町等による防犯カメラ設置に対する補助などを行いました。また、消防及び防災力の強化などの「減災戦略」を実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助及び共助の取組や広域的対応を行う市町村に対して支援を行いました。

## ④ ひとのチカラ

- ・ 子ども・子育てへの支援  
私立高等学校等への就学を支援するため、国の就学支援金制度の見直しに先駆けて県の学費補助を充実し、年収590万円未満の世帯に対する授業料の実質無償化を実現しました。また、子育て支援人材の確保及び育成のため、年3回目の保育士試験となる県独自地域限定保育士試験を実施するとともに、一定の経験を積んだ保育士等を「保育エキスパート」等として養成しました。
- ・ ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技の開催に向けた取組  
ラグビーワールドカップ2019™の開催にあたり、開催自治体として、大会運営や機運醸成等、大会の成功に向けた取組を行いました。また、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技の開催に向けて、江の島セーリングセンターの整備や江の島大橋の拡幅整備等を行いました。
- ・ 県立高校改革及び県立教育施設整備の推進  
県立高校改革の推進のため、「質の高い教育の充実」、「学校経営力の向上」及び県立高校の再編・統合等に取り組みました。また、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備など、県立教育施設整備に総合的に取り組みました。

## ⑤ まちづくり

- ・ 地方創生に向けた取組  
「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業の本格的な展開を図るため、国が創設した「地方創生推進交付金」を活用し、三浦半島魅力最大化プロジェクトや県西地域活性化プロジェクトなどにより地域活性化を進めるとともに、ロボットと共生する社会の実現に向けた取組などを行いました。

## ⑥ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

- ・ 新しいヘルスケア社会システムの構築に向けた取組等の推進  
県民への未病コンセプトの普及と行動変容の促進を図るため、メタボリスク指標及び生活習慣改善プログラムの構築に向け、市町で実証事業を行うとともに、「マイME-BYOカルテ」について、LINE公式アカウントを開設し、普及拡大を図ったほか、保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科を開設するための準備を進め、平成31年4月に開設しました。

## ⑦ 「人生100歳時代」の取組

- ・ 「人生100歳時代の設計図」の取組の推進  
県をはじめ、市町村、大学、NPO等の多様な主体が協働し、連携する「かながわ人生100歳時代ネットワーク」において、様々な学びから活動の場につなぐ3つのプロジェクトを実施しました。また、学びや活動の総合情報サイト「かながわ人生100歳時代ポータル」を立ち上げました。

**【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】**

消費税率（国・地方）の5%から8%への引上げに伴う、平成30年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、666億7,920万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に活用しています。

**● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容**

（単位 千円）

項目	科 目			平成30年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	58,168,085	2,804,325	—	349,344	8,641,220	46,373,194
		生活保護費	扶助費	7,623,977	4,588,547	—	66,727	132,785	2,835,917
		児童福祉費	児童福祉総務費	45,992,300	1,247,216	65,000	2,973,398	30,309,782	11,396,902
			児童措置費	24,240,579	1,883,280	—	17,559	443,051	21,896,687
社会 保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	7,440,256	1,850,521	579,000	2,800,490	890,653	1,319,591
			介護保険事業費	91,767,152	28,944	—	104,301	9,513,999	82,119,907
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	67,358,179	—	—	137,474	5,470,797	61,749,907
			後期高齢者医療費	80,115,443	8,048	—	637	8,912,799	71,193,959
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	4,755,968	2,547,676	—	4,767	1,760,275	443,250
		医薬費	医務費	4,144,698	2,099,698	—	1,040,026	603,835	401,138
計				391,606,643	17,058,257	644,000	7,494,728	66,679,201	299,730,456

**● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業**

主 な 事 業	活 用 額
子ども・子育て支援	305億3,880万円
子ども・子育て支援給付費負担金	296億3,348万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	4億4,398万円
医療・介護	361億4,039万円
介護給付費負担金	95億1,399万円
障害者自立支援等給付費	86億4,122万円
後期高齢者医療定率負担金	67億464万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	43億921万円
難病対策事業費	17億6,027万円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	16億1,899万円



## 翌年度繰越状況

平成30年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たってやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和元年度へ繰り越した事業費は、410億7,159万円（128件）で、前年度と比べて、件数で19件、金額では77億7,653万円の増となりました。

このうち、継続費の通次繰越しは、47億4,717万円（21件）です。主なものは、県庁分庁舎整備工事費が18億9,123万円、茅ヶ崎警察署新築工事費が5億4,804万円などとなっています。

繰越明許費は、349億3,150万円（92件）です。主なものは、道路改良費が53億7,700万円、通常砂防事業費が51億7,738万円などとなっています。

事故繰越しは、13億9,291万円（15件）です。主なものは、近代美術館鎌倉別館改修工事費が4億5,245万円、道路改良費が2億2,643万円などとなっています。

**継続費の通次繰越し** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しとといいます。

**繰越明許費** 何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

**事故繰越し** 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

### ● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	21	4,747,172	20	4,699,377	1	47,795
繰越明許費	92	34,931,504	71	27,512,952	21	7,418,552
事故繰越し	15	1,392,914	18	1,082,731	△3	310,182
計	128	41,071,591	109	33,295,060	19	7,776,530

## 特別会計決算

平成30年度の特別会計は17会計設置しており、合計予算現額 2兆270億4,526万円に対する歳入決算額は2兆352億5,287万円、歳出決算額は2兆80億1,113万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

### ● 平成30年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	収入支出 差引残高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	9,336,097	9,623,010	8,790,719	832,291
公債管理特別会計	629,439,434	629,382,512	629,382,512	0
公営競技収益配分金等管理会計	311,000	317,879	300,000	17,879
地方消費税清算会計	589,028,508	588,420,992	588,420,992	0
災害救助基金会計	537,312	448	415	32
農業改良資金会計	130,251	115,980	115,980	0
恩賜記念林業振興資金会計	88,188	166,413	61,000	105,413
林業改善資金会計	46,155	55,093	9	55,083
水源環境保全・再生事業会計	8,326,908	8,182,499	8,149,556	32,942
沿岸漁業改善資金会計	142,415	151,560	6,804	144,756
介護保険財政安定化基金会計	636	400	400	0
母子父子寡婦福祉資金会計	518,235	518,548	493,545	25,002
国民健康保険事業会計	737,570,201	746,618,380	724,108,161	22,510,218
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,920,008	4,870,007	4,870,007	0
中小企業資金会計	10,017,571	10,591,181	9,750,664	840,516
流域下水道事業会計	20,914,341	20,425,347	17,920,345	2,505,001
県営住宅管理事業会計	15,718,005	15,812,617	15,640,014	172,602
計	2,027,045,265	2,035,252,873	2,008,011,132	27,241,741

#### 市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

#### 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

#### 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

#### 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の入入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

#### 災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

#### **農業改良資金会計**

農業の担い手となる青年農業者等を確保するため、必要な資金の貸付けを行いました。なお、平成30年度末で本会計は廃止しています。

#### **恩賜記念林業振興資金会計**

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

#### **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

#### **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

#### **母子父子寡婦福祉資金会計**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **国民健康保険事業会計**

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

#### **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **中小企業資金会計**

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

#### **流域下水道事業会計**

相模川と酒匂川の水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して流域下水道の整備を行っています。また、相模川右岸及び左岸処理場、酒匂川右岸及び左岸処理場等の維持管理業務を行っています。

#### **県営住宅管理事業会計**

県営住宅における家賃収入などの管理を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を行っています。

## 令和元年度上半期の補正予算の概要

令和元年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

### ● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和元年度				平成30年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,830,724,000	25,203,600	32,411	1,855,960,011	1,833,443,650	22,516,361	101.2
特別会計	2,071,980,396	—	195,176	2,072,175,572	2,037,189,752	34,985,820	101.7
企業会計	113,662,639	—	—	113,662,639	117,376,433	△ 3,713,794	96.8
計	4,016,367,035	25,203,600	227,587	4,041,798,222	3,988,009,835	53,788,387	101.3

（注）令和元年度当初予算額には、当初予算と同日に成立した補正予算（第1号）を含みます。

**現計予算額と予算現額** 当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額を現計予算額、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

## 一般会計

6月補正予算では、当初予算（骨格予算）に対する肉付けを行うことにより、「持続可能な神奈川」を更に進化・発展させるとともに、「未来社会創造」につながる施策をスタートさせる予算として編成しました。具体的には、医療的ケア児の通学支援、かながわスマートエネルギー計画の推進、ベンチャー創出・育成拠点の設置によるイノベーションの促進、中小企業・小規模企業経営の未病改善の更なる推進、CSF（豚コレラ）の発生・拡大を予防する取組、SNSを活用した相談事業の取組、森林環境譲与税の創設に伴い、市町村が行う森林の整備に関する施策等への支援、未来社会創造につながる取組などの措置を講じるとともに、公共・県単土木事業について、国の国土強靱化等に対応するための措置を講じました。

9月補正予算では、新たな企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」による企業立地の促進のために債務負担行為の設定を行うとともに、共生社会の実現に向けた地域住民、市、NPO等が互いに協力して支える外出支援モデル事業のスタートアップを後押しする取組などを実施するため、増額補正を行いました。

## 特別会計

9月補正予算では、中小企業資金会計において、中小企業高度化資金貸付金の繰上償還に伴い、独立行政法人中小企業基盤整備機構から借り入れた元金分の償還等を行うため、増額補正を行いました。

## 継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、令和元年度補正予算（第1号）において、動物愛護センターの新築工事費を追加し、当初予算での設定と合わせて36事業について総額583億9,040万円の設定となっています。

また、債務負担行為は、6月補正予算においてコンピュータセンター整備運営費など18件、9月補正予算において企業立地促進補助金など2件設定し、165件の設定となっています。

## 令和元年度上半期の収入支出の状況

### 一般会計

一般会計の上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 令和元年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和元年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和元年度予算現額 (A)	収入 済 額 (B)	収入 割 合	
			(B)/(A)	平成30年度
県 税	1,190,098,733	560,526,542	47.1	49.6
地 方 譲 与 税	143,428,171	35,431,679	24.7	27.6
地 方 特 例 交 付 金	14,100,000	4,490,988	31.9	100.0
地 方 交 付 税	91,000,000	76,116,785	83.6	76.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200,000	639,773	53.3	50.7
分 担 金 及 び 負 担 金	698,531	68,911	9.9	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	31,741,718	14,375,044	45.3	49.4
国 庫 支 出 金	135,254,318	33,712,330	24.9	24.4
財 産 収 入	10,035,693	2,770,817	27.6	49.3
寄 附 金	136,599	54,226	39.7	51.0
繰 入 金	52,543,766	710,924	1.4	3.4
繰 越 金	13,064,793	17,992,173	137.7	152.3
諸 収 入	24,563,278	10,275,665	41.8	40.0
県 債	189,166,000	6,033,000	3.2	16.4
計	1,897,031,602	763,198,860	40.2	43.1

#### ● 令和元年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和元年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和元年度予算現額 (A)	支出 済 額 (B)	支出 割 合	
			(B)/(A)	平成30年度
議 会 費	3,769,406	1,758,548	46.7	46.9
総 務 費	308,127,940	155,419,930	50.4	51.6
環 境 費	10,981,780	4,662,496	42.5	41.9
民 生 費	283,386,652	81,876,340	28.9	29.5
衛 生 費	196,742,298	43,755,046	22.2	21.4
労 働 費	7,218,339	2,990,189	41.4	40.0
農 林 水 産 業 費	18,484,825	2,871,184	15.5	15.2
商 工 費	14,959,913	3,284,583	22.0	22.1
土 木 費	144,383,804	30,093,356	20.8	20.8
警 察 費	199,233,066	88,233,196	44.3	45.1
教 育 費	410,652,727	156,156,771	38.0	41.0
災 害 復 旧 費	653,440	78,726	12.0	17.2
公 債 費	297,931,283	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	6,125	—	0.0	0.0
予 備 費	500,000	—	0.0	0.0
計	1,897,031,602	571,180,369	30.1	31.6



## 特別会計

市町村自治振興事業会計など16会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

### ● 令和元年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和元年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和元年度 予算現額 (A)	収 入		支 出			
		収入済額 (B)	収 入 割 合		支出済額 (C)	支 出 割 合	
			(B) / (A)	平成30年度		(C) / (A)	平成30年度
市町村自治振興事業会計	8,191,476	1,174,003	14.3	15.6	342,638	4.2	3.4
公債管理特別会計	683,750,182	186,358,155	27.3	24.6	263,962,482	38.6	32.4
公営競技収益配分金等管理会計	371,000	17,879	4.8	5.7	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	601,107,910	306,629,773	51.0	52.8	286,939,966	47.7	48.5
災害救助基金会計	548,376	187	0.0	0.1	154	0.0	0.1
恩賜記念林業振興資金会計	146,665	123,517	84.2	84.2	48,000	32.7	29.4
林業改善資金会計	35,933	63,481	176.7	114.2	9	0.0	0.0
水源環境保全・再生事業会計	8,988,551	1,059,647	11.8	14.0	720,254	8.0	10.0
沿岸漁業改善資金会計	123,094	154,023	125.1	94.3	795	0.6	4.6
介護保険財政安定化基金会計	5,799	287	5.0	4.0	287	5.0	4.0
母子父子寡婦福祉資金会計	552,812	276,317	50.0	45.4	205,850	37.2	36.1
国民健康保険事業会計	722,243,385	351,254,809	48.6	44.1	300,480,187	41.6	41.3
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,128,115	2,162,203	42.2	34.7	307,000	6.0	0.0
中小企業資金会計	3,348,014	1,684,629	50.3	85.0	956,951	28.6	82.5
流域下水道事業会計	23,459,736	7,595,023	32.4	33.6	4,636,492	19.8	18.1
県営住宅管理事業会計	16,050,590	5,142,484	32.0	33.0	2,950,382	18.4	18.3
計	2,074,051,638	863,696,422	41.6	40.3	861,551,455	41.5	39.9

# 県債、一時借入金及び県民負担の状況

## 県債の状況

令和元年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和元年度末県債現在高見込額は、令和元年度中に、1,770億7,420万円（うち153億2,600万円は6月補正予算で公共・県単土木事業を追加したことなどに伴う増額補正分）を借り入れ、2,780億5,422万円を償還する見込みのため、平成30年度末県債現在高と比べて、856億8,301万円減少し、3兆4,901億1,204万円となっています。

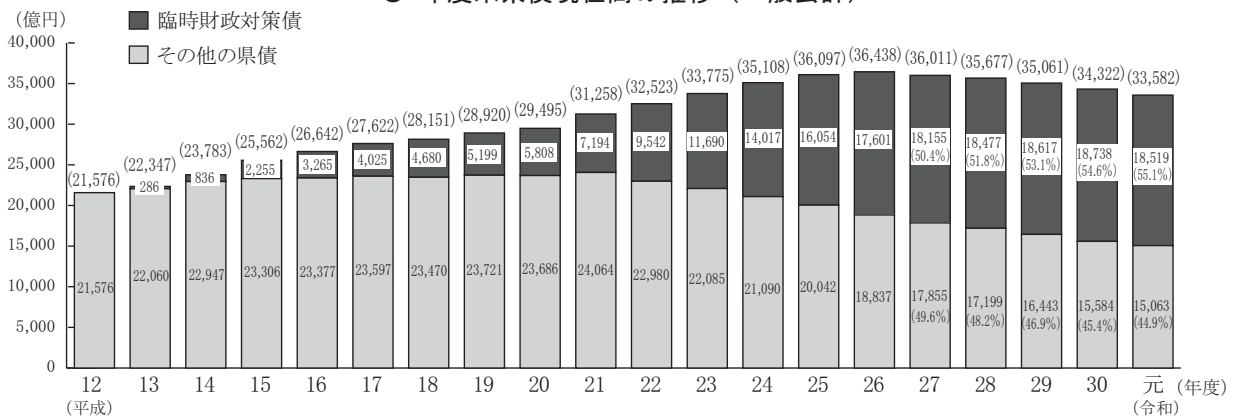
### ● 県債現在高の状況（会計別）

（令和元年9月30日現在）（単位 千円・％）

会計別	平成30年度末現在高	令和元年度中		令和元年度末現在高見込額	構成比	
		借入見込額	償還見込額			
一般会計	(14,839,000) 3,432,256,233	174,136,000	263,074,150	3,358,246,178	96.2	
特別会計	市町村自治振興事業会計	867,970	—	125,400	742,570	0.0
	農業改良資金会計	89,095	—	—	—	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,221,285	62,208	—	3,283,493	0.1
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	41,387,620	1,413,000	3,117,813	39,682,807	1.1
	中小企業資金会計	7,100,600	500,000	1,131,142	6,469,458	0.2
	流域下水道事業会計	(267,000) 28,173,212	963,000	2,397,648	27,005,564	0.8
	県営住宅管理事業会計	(191,000) 62,699,046	—	8,208,074	54,681,972	1.6
	計	(458,000) 143,538,828	2,938,208	14,980,077	131,865,864	3.8
合計	(15,297,000) 3,575,795,061	177,074,208	278,054,227	3,490,112,042	100.0	

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。  
 (2) ( ) 内の金額は、次年度への繰越額を示します。  
 (3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。  
 (4) 令和元年度末現在高見込額には、農業改良資金会計の廃止により一般会計に引き継がれた地方債現在高を含みます。

### ● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



- (注) (1) 平成30年度までは年度末現在高（決算額）を、令和元年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。  
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

**臨時財政対策債** 平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

## 一時借入金の状況

議会の議決を経た令和元年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

## 県民負担の状況

### ■ 税負担の状況

平成30年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で129,364円、市町村税で202,069円となっています。

### ■ 県債の負担状況

平成30年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆5,757億9,506万円で、県民1人当たり38万9,498円の負担額となり、前年度末と比較して1万701円の減となっています。

### ● 税負担の状況

区 分	平成30年度 決 算 額	人口又は納 税義務者数 (平成31年 3月31日 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	千円 1,187,632,777	人	円 129,364
市 町 村 税	1,855,098,157	(人口) 9,180,510	202,069
計	3,042,730,934		331,433
個人県民税	千円 350,380,752	人 4,717,069	円 74,279
法人県民税 事業税	307,764,595	社 209,062	1,472,121

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成30年度定期課税のものです。

# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

平成31年4月1日から令和元年9月30日までの間に、県債管理基金に33億6,074万円、奨学金基金に5億2,998万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から145億円、地域医療介護総合確保基金から49億1,052万円などを取り崩しました。

この結果、令和元年9月30日現在の基金の合計額は、8,629億7,611万円となっています。

### ● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	平成31年3月31日 現 在 高	平成31年4月1日～令和元年9月30日		令和元年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
かながわボランティア活動推進基金21	10,766,839	26,284	93,950	10,699,174
財 政 基 金	(59,119,110)	(3,535)	—	(59,122,646)
	63,519,167	3,799	—	63,522,966
県 債 管 理 基 金	[681,821,946]	[3,358,155]	—	[685,180,101]
	50,855,582	2,591	14,500,000	36,358,173
災 害 救 助 基 金	6,008,514	154	—	6,008,669
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	4,264	0	1,564	2,700
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
かながわトラストみどり基金	7,309,834	10,968	151,131	7,169,670
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	821,899	375,127	795,000	402,026
か な が わ 森 林 基 金	1,341,742	9,423	198,128	1,153,038
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	—	—
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	123,262	4,268	13,543	113,987
安 心 こ ど も 基 金	2,799,154	155	815,993	1,983,316
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,825,900	287	—	4,826,187
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	9,348	94	—	9,442
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	21,955,442	1,044	4,910,523	17,045,963
国民健康保険広域化等支援基金	1,040,835	62	—	1,040,897
後期高齢者医療財政安定化基金	7,748,818	455	—	7,749,273
国民健康保険財政安定化基金	17,197,751	1,038	500,000	16,698,790
かながわペットのいのち基金	31,574	2,141	—	33,715
ま な び や 基 金	89,423	20,574	—	109,997
奨 学 金 基 金	2,388,836	529,980	650,800	2,268,016
計	881,260,138	4,346,606	22,630,633	862,976,111

(注) (1) 財政基金における( )は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[ ]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[ ]の額を含みます。

**財政調整基金** 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%（H30：640億円程度）を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

## 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和元年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆1,088億4,818万円となっています。

### ● 県有財産現在高の状況

(令和元年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 51,826,192	m <sup>2</sup> 24,017.42	千円 20,369,450	m <sup>2</sup> 76,153.38	千円 31,456,742	千円 —
その他の行政機関						
警察(消防)施設	144,714,892	623,042.80	79,847,870	494,220.62	64,867,022	—
その他の施設	76,556,975	1,312,846.46	40,313,013	330,249.24	36,243,962	—
公共用財産						
学 校	696,084,054	6,091,276.76	554,168,162	2,395,370.28	141,915,892	—
公 営 住 宅	481,711,909	3,734,152.12	344,716,660	2,666,469.47	136,995,249	—
公 園	93,365,958	10,887,058.21	83,839,013	66,347.82	9,526,945	—
その他の施設	250,699,704	4,077,618.57	157,207,866	598,748.97	93,491,838	—
山 林	746,038	77,405,041.18	745,571	—	—	467
普 通 財 産	118,083,534	2,146,608.77	105,044,445	128,785.92	13,039,089	—
動 産	3,312,610	—	—	—	—	3,312,610
物 権	738,661	—	—	—	—	738,661
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,028件)
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009
出 資 に よ る 権 利	170,358,644	—	—	—	—	170,358,644
計	2,108,848,180	106,301,662.29	1,386,252,050	6,756,345.70	527,536,739	195,059,391

## 債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

### ● 債権の状況

(単位 千円)

区 分	平成31年3月31日 現 在 額 (A)	平成30年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	40,776,987	42,573,603	△ 1,796,616
市町村自治振興事業会計債権	47,545,091	48,372,374	△ 827,282
農業改良資金会計債権	52,500	69,487	△ 16,987
恩賜記念林業振興資金会計債権	18,000	60,000	△ 42,000
林業改善資金会計債権	40,111	52,192	△ 12,081
沿岸漁業改善資金会計債権	101,232	122,132	△ 20,900
母子父子寡婦福祉資金会計債権	3,618,308	3,587,488	30,820
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計債権	41,387,620	43,427,468	△ 2,039,848
中小企業資金会計債権	11,431,293	12,258,506	△ 827,212
計	144,971,145	150,523,252	△ 5,552,107



# 〈公営企業の業務の状況〉

## 水 道 事 業

### 平成30年度決算の概要

#### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。平成30年度の給水戸数は134万6,754戸、給水人口は282万981人（平成31年3月31日現在）、1日最大送水量は100万3m<sup>3</sup>となっています。

#### ◇ 経営成績

水道事業収益は、597億9,843万円で前年度に比べて0.3%の減少となっています。水道事業費用は、522億9,861万円で前年度に比べて0.2%の増加となっています。この結果、平成30年度の経営成績は、63億148万円の純利益となりました。

#### ● 水道事業会計予算決算対比表

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
水道事業収益	59,965,072	59,798,432	59,983,512	99.7
営業収益	55,216,952	55,266,319	55,424,636	99.7
営業外収益	4,728,120	4,468,344	4,519,810	98.9
特別利益	20,000	63,768	39,065	163.2
水道事業費用	54,271,229	52,298,613	52,217,472	100.2
営業費用	50,525,056	48,653,444	47,850,582	101.7
営業外費用	3,571,581	3,571,568	4,158,056	85.9
特別損失	74,592	73,600	208,833	35.2
予備費	100,000	—	—	—
純利益(純損失△)	4,516,612	6,301,489	6,699,049	94.1

(注) 水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
資本的収入	10,196,350	8,825,553	10,179,598	86.7
企業債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0
他会計からの長期借入金	6,000,000	4,500,000	6,000,000	75.0
固定資産売却代	28,483	33,846	28,503	118.7
貯蔵品売却代	1	—	—	—
分担金及び負担金	39,500	185,396	131,449	141.0
雑収入	1	2,688	—	皆増
補助金	128,365	103,622	19,646	527.4
資本的支出	33,240,555	30,307,197	28,450,526	106.5
一般建設改良費	20,151,923	17,228,565	15,363,056	112.1
企業債償還金	9,515,845	9,515,844	9,851,552	96.6
他会計からの長期借入金償還金	3,562,787	3,562,786	3,235,917	110.1
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額214億8,164万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億9,709万円、過年度分損益勘定留保資金111億3,239万円及び当年度分損益勘定留保資金91億5,215万円で補填しました。

## ◇ 財政状態

平成30年度末の総資産は4,104億6,430万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,140億5,169万円、資本1,964億1,261万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により2億8,254万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により60億1,894万円減少しています。

また、資本は63億148万円増加していますが、これは当年度純利益が63億148万円発生したことによるものです。

### ● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	375,137,418	372,593,419	2,543,999	固定負債	140,242,069	147,135,757	△ 6,893,687
流動資産	35,326,839	37,566,127	△ 2,239,288	流動負債	31,550,268	30,055,983	1,494,284
繰延勘定	50	22,216	△ 22,166	繰延収益	42,259,354	42,878,896	△ 619,542
				負債計	214,051,692	220,070,637	△ 6,018,945
				資本金	165,905,369	161,702,369	4,203,000
				剰余金	30,507,246	28,408,756	2,098,489
				資本計	196,412,615	190,111,126	6,301,489
合計	410,464,307	410,181,763	282,544	合計	410,464,307	410,181,763	282,544

## 令和元年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数135万4,110戸（令和元年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）89万2,284m<sup>3</sup>となっています。

### ◇ 経理の状況

令和元年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

### ● 水道事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	19,581,099	営業収益	25,707,814
営業外費用	1,016,393	営業外収益	968,395
当期純利益	6,078,716		
計	26,676,209	計	26,676,209

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

### ● 水道事業会計貸借対照表

(令和元年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	376,205,459	固定負債	140,397,542
流動資産	26,491,679	流動負債	17,134,673
繰延勘定	50	繰延収益	42,673,641
		負債計	200,205,857
		資本金	165,905,369
		剰余金	36,585,962
		資本計	202,491,332
合計	402,697,189	合計	402,697,189

### ● 水道事業会計企業債等の現在高

令和元年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,026億1,447万円、他会計借入金371億2,577万円となっています。

# 電 気 事 業

## 平成30年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

平成30年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,761kWとなっており、総供給電力量は3億7,075万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は310万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、平成30年度においては3億3,406万m<sup>3</sup>の分水を行いました。

### ◇ 経営成績

電気事業収益は、87億9,453万円で前年度に比べて3.5%の増加となっています。電気事業費用は、78億2,514万円で前年度に比べて0.5%の増加となっています。この結果、平成30年度の経営成績は、8億9,941万円の純利益となりました。

### ● 電気事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
電気事業収益	9,061,541	8,794,534	8,500,585	103.5
営業収益	8,933,669	8,199,263	8,334,576	98.4
営業外収益	107,872	123,135	163,997	75.1
特別利益	20,000	472,135	2,011	23,468.7
電気事業費用	8,696,123	7,825,142	7,785,643	100.5
営業費用	8,091,417	7,278,061	7,437,373	97.9
営業外費用	554,706	547,080	348,270	157.1
特別損失	20,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	—
純利益 (純損失△)	277,880	899,419	430,580	208.9

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益 (純損失) との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
資本的収入	334,853	12,917	—	皆増
分担金及び負担金	334,851	4,171	—	皆増
雑収入	2	6,733	—	皆増
運用資金償還金	—	2,011	—	皆増
資本的支出	12,522,887	11,780,144	4,636,567	254.1
建設改良費	1,188,176	883,134	1,696,774	52.0
発電所建設事業費本年度支出額	—	—	296,312	皆減
相模貯水池建設改良事業費	410,613	4,735	—	皆増
相模貯水池整備費	42,852	36,370	486,537	7.5
企業債償還金	754,664	754,663	781,774	96.5
他会計からの長期借入金償還金	1,025	1,024	1,001	102.4
運用資産費用	10,000,000	9,989,654	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—
発電所改造事業費本年度支出額	115,556	110,561	1,374,168	8.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額117億6,722万円は、過年度留保資金1億4,188万円、減債積立金7億5,466万円、中小水力発電開発改良積立金1億円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,630万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,997万円及び過年度分損益勘定留保資金103億3,440万円で補填しました。

## ◇ 財政状態

平成30年度末の総資産は599億5,826万円で、これに対する総資本の内訳は負債88億679万円、資本511億5,146万円となっています。総資産は現金預金などの減により4億5,308万円減少しており、総資本のうち負債は未払金などの減により13億5,250万円減少しています。

また、資本は8億9,941万円増加していますが、これは当年度純利益が8億9,941万円発生したことによるものです。

### ● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	40,805,197	31,755,157	9,050,039	固定負債	5,871,384	6,335,701	△ 464,316
流動資産	19,153,062	28,656,187	△ 9,503,124	流動負債	2,786,425	3,665,376	△ 878,951
				繰延収益	148,982	158,219	△ 9,236
				負債計	8,806,792	10,159,297	△ 1,352,505
				資本金	38,622,840	37,721,840	901,000
				剰余金	12,528,627	12,530,207	△ 1,580
				資本計	51,151,467	50,252,047	899,419
合 計	59,958,260	60,411,345	△ 453,085	合 計	59,958,260	60,411,345	△ 453,085

## 令和元年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、2億79万kWhとなっています。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は1,169万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、170万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）21,329千<sup>3</sup>m、横浜市水道局62,196千<sup>3</sup>m、川崎市上下水道局85,645千<sup>3</sup>mとなっています。

### ◇ 経理の状況

令和元年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

### ● 電気事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額				
営業費用	2,717,507	営業収益	3,362,541				
営業外費用	74,124	営業外収益	59,338				
特別損失	—	特別利益	238				
当期純利益	630,486						
計	3,422,118	計	3,422,118				

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

### ● 電気事業会計貸借対照表

(令和元年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額				
固定資産	40,118,700	固定負債	5,871,384				
流動資産	18,416,007	流動負債	732,387				
		繰延収益	148,982				
		負債計	6,752,754				
		資本金	38,622,840				
		剰余金	13,159,113				
		資本計	51,781,953				
合 計	58,534,708	合 計	58,534,708				

### ● 電気事業会計企業債等の現在高

令和元年9月30日現在の電気事業会計企業債等の現在高は、企業債31億9,772万円、他会計借入金71万円となっています。

## 公営企業資金等運用事業

### 平成30年度決算の概要

#### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

#### ◇ 経営成績

事業収益は、16億2,299万円で前年度に比べて46.4%の増加となっています。一方、事業費用は、7億8万円で前年度に比べて12.1%の減少となっています。この結果、平成30年度の経営成績は、9億3,041万円の純利益となりました。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
事業収益	988,309	1,622,998	1,108,915	146.4
営業収益	485,003	1,112,301	494,059	225.1
営業外収益	503,306	510,696	614,602	83.1
特別利益	—	—	252	皆減
事業費用	798,446	700,086	796,460	87.9
営業費用	518,399	466,121	498,146	93.6
営業外費用	270,047	233,964	298,313	78.4
予備費	10,000	—	—	—
純利益(純損失△)	200,422	930,416	318,739	291.9

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
資本的収入	3,743,292	3,760,502	3,414,924	110.1
他会計への長期貸付金償還金	3,563,812	3,563,811	3,236,918	110.1
その他長期貸付金償還金	9,036	9,036	8,879	101.8
雑収入	170,444	181,416	169,127	107.3
運用資産売却代	—	6,237	—	皆増
資本的支出	6,225,748	4,697,861	6,042,242	77.8
他会計への長期貸付金	6,000,000	4,500,000	6,000,000	75.0
業務設備整備費	—	—	28,655	皆減
地域振興施設等整備費	43,772	25,885	13,586	190.5
他会計繰出金	171,976	171,976	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,735万円は、他会計繰出金1億7,197万円及び過年度留保資金7億6,538万円で補填しました。



◇ 財 政 状 態

平成30年度末の総資産は715億7,987万円で、これに対する総資本の内訳は負債 5 億2,573万円、資本 710億5,413万円となっています。総資産は投資その他の資産などの増により 7 億4,248万円増加していますが、総資本のうち負債は未払金などの減により1,595万円減少しています。

また、資本は 7 億5,844万円増加していますが、これは当年度純利益が 9 億3,041万円発生したことなどによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	46,760,683	46,482,310	278,372	固定負債	209,706	209,852	△ 145
流動資産	24,819,186	24,355,070	464,116	流動負債	168,854	181,768	△ 12,914
				繰延収益	147,169	150,061	△ 2,891
				負債計	525,730	541,682	△ 15,951
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	1,977,830	1,219,390	758,440
				資本計	71,054,139	70,295,699	758,440
合 計	71,579,870	70,837,381	742,489	合 計	71,579,870	70,837,381	742,489

## 令和元年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から19億3,989万円、電気事業会計から23万円、相模原市から457万円が償還されました。

◇ 経 理 の 状 況

令和元年 9 月 30 日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成31年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	237,107	営業収益	236,933
営業外費用	38,277	営業外収益	129,804
当期純利益	91,353		
計	366,738	計	366,738

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和元年 9 月 30 日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	46,691,793	固定負債	209,706
流動資産	24,830,243	流動負債	19,668
		繰延収益	147,169
		負債計	376,544
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,069,184
		資本計	71,145,493
合 計	71,522,037	合 計	71,522,037

# 相模川総合開発共同事業

## 平成30年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営成績

共同施設管理収入は、15億5,359万円で前年度に比べて5.3%の減少となっています。共同施設管理費は、15億5,363万円で前年度に比べて5.3%の減少となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	1,975,614	1,553,595	1,640,816	94.7
共同施設管理受託収入	1,867,815	1,465,894	1,557,602	94.1
津久井湖環境整備管理受託収入	75,917	58,204	52,127	111.7
津久井湖管理収入	31,882	29,495	31,086	94.9
共同施設管理費	1,975,614	1,553,631	1,640,816	94.7
共同施設受託管理費	1,867,815	1,465,930	1,557,602	94.1
津久井湖環境整備受託管理費	75,917	58,204	52,127	111.7
津久井湖管理費	31,882	29,495	31,086	94.9
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 共同施設管理収入と共同施設管理費の差額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	359,900	244,783	451,441	54.2
共同施設改良受託収入	359,900	244,783	451,441	54.2
資本的支出	359,900	244,748	451,441	54.2
共同施設改良費	359,900	244,748	451,441	54.2

### ◇ 財政状態

平成30年度末の資産及び負債の総額は、7億7,289万円となっています。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	87,066	—	87,066	固定負債	87,066	—	87,066
流動資産	685,832	589,796	96,036	流動負債	685,832	589,796	96,036
計	772,899	589,796	183,103	計	772,899	589,796	183,103

## 令和元年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰<sup>せき</sup>で共同事業者に水道用原水を分水しました。

### ◇ 経理の状況

令和元年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,186,296	共同施設管理受託収入	1,186,296
津久井湖環境整備受託管理費	23,429	津久井湖環境整備管理受託収入	23,429
津久井湖管理費	18,089	津久井湖管理収入	18,089
当期純利益	0		
計	1,227,814	計	1,227,814

#### ● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和元年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	601,114	固定負債	674,377
流動資産	284,337	流動負債	211,075
計	885,452	計	885,452

# 酒匂川総合開発事業

## 平成30年度決算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、12億5,922万円で前年度に比べて6.6%の増加となっています。三保ダム管理費は、12億5,922万円で前年度に比べて6.6%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

### ● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三保ダム管理収入	1,389,871	1,259,228	1,181,534	106.6
三保ダム管理受託収入	1,359,220	1,233,158	1,154,947	106.8
丹沢湖管理収入	30,651	26,070	26,586	98.1
三保ダム管理費	1,389,871	1,259,228	1,181,534	106.6
三保ダム受託管理費	1,359,220	1,233,158	1,154,947	106.8
丹沢湖管理費	30,651	26,070	26,586	98.1
純利益(純損失△)	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	367,649	362,745	310,523	116.8
三保ダム施設改良受託収入	367,649	362,745	310,523	116.8
資本的支出	367,649	362,745	310,523	116.8
三保ダム施設改良費	367,649	362,745	310,523	116.8

### ◇ 財政状態

平成30年度末の資産及び負債の総額は、4億9,285万円となっています。

### ● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
固定資産	373	3,166	△ 2,793	固定負債	373	3,166	△ 2,793
流動資産	492,486	426,811	65,675	流動負債	492,486	426,811	65,675
計	492,859	429,977	62,881	計	492,859	429,977	62,881

## 令和元年度上半期の状況

### ◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰<sup>せき</sup>で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

### ◇ 経理の状況

令和元年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	834,927	三保ダム管理受託収入	834,927
丹沢湖管理費	17,123	丹沢湖管理収入	17,123
当期純利益	0		
計	852,050	計	852,050

#### ● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和元年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	83,734	固定負債	101,252
流動資産	202,000	流動負債	184,482
計	285,735	計	285,735

## 健全化判断比率及び資金不足比率

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表しなければなりません。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が財政再生基準以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、必要最小限の歳出とするために行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることとなります。

本県において、財政調整基金に一定の額を積み立てているのは、翌年度の財源不足を埋めることなどができずに財政再生団体に陥るような事態を避けるためです。

指 標	説 明
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 <sup>(注)</sup> に対する比率です。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 <sup>(注)</sup> に対する比率です。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

(注) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

### 指標の算定結果（平成30年度決算）

平成30年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指 標	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	10.3%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	120.3%	400%	—

指 標	本 県	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	－	20%





神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588  
電話(045)210-1111(代表)